大和市告示第37号

大和市災害被害による罹災証明等取扱要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

令和7年2月26日

大和市長 古谷田 力

大和市災害被害による罹災証明等取扱要綱の一部を改正する要綱

大和市災害被害による罹災証明等取扱要綱（平成31年大和市告示第48号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「罹災証明書発行申請書」を「罹災証明等申請書」に改める。

第14条第1項中「被災届出証明書発行申請書」を「罹災証明等申請書」に改める。

第19条を第20条とし、第18条を第19条とし、第17条の次に次の1条を加える。

（情報通信の技術を利用する方法）

第18条 第4条、第10条、第12条、第14条及び第16条の手続は、大和市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（平成17年大和市条例第25号）及び大和市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例施行規則（平成17年大和市規則第61号）の規定の例により、同条例第3条に規定する電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により行うことができる。

別表中「第18条」を「第19条」に改め、同表第1号様式の項中「罹災証明書発行申請書」を「罹災証明等申請書」に改め、「第4条」の次に「及び第14条」を加え、同表第5号様式の項を削り、第6号様式の項中「第6号様式」を「第5号様式」に、第7号様式の項中「第7号様式」を「第6号様式」に、第8号様式の項中「第8号様式」を「第7号様式」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この要綱の施行の際、現に作成されている用紙が残存する間は、必要な補正をして引き続き使用することができる。